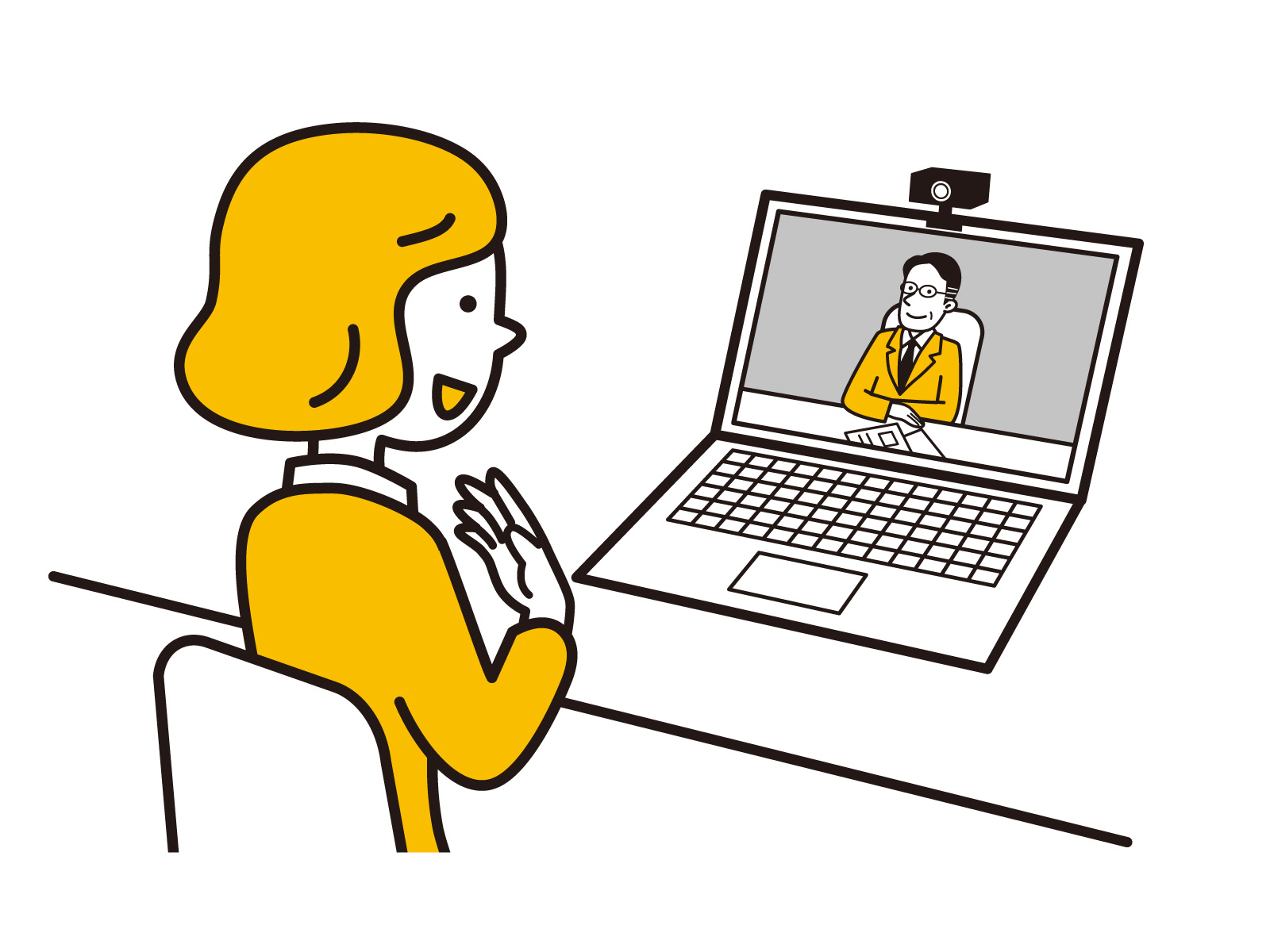


集中支援加算に関するＱ＆Ａ集

令和3年11月18日

国分寺市障害者基幹相談支援センター



（問1）

コロナ禍で直接対面（訪問）が困難な状況も予想される中、

頻回な電話相談は集中支援加算として認められるのでしょうか。

また、オンライン会議システム等の代替手段による面接の場合は

いかがでしょうか。

（答）原則として、利用者宅などを訪問して行った面談以外は、当該加算の請求をできません。

また、オンライン会議システム等の代替手段で行った面談についても、原則として、当該加算の請求をできません。



（問2）

「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」の中で

「障害児は居宅に限る」と記載があります。この「障害児」とは

障害者の福祉サービスのみを利用している18歳未満の児童も

対象と考えてよろしいでしょうか。

（例）短期入所のみ利用の１８歳未満の児童の場合

（答）受けているサービスにかかわらず18歳未満の児童が対象です。



（問3）

　集中支援加算の算定要件となる「会議の主催」あるいは「会議参

加」後に、サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費

のみを算定するという理解でよろしいでしょうか。

（答）同一月内に実施した場合、サービス利用支援費のみの算定になります。「会議の主催」「会議の参加」の流れで翌月にサービス利用支援を行った場合もサービス利用支援費のみの算定になります。

（問4）

　集中支援加算②「会議の開催」の場合、利用者本人の参加する

サービス担当者会議とありますが、集中支援加算③「当該機関の

主催する会議に参加」の場合は、利用者本人の参加がなくても

集中支援加算が認められるのでしょうか。

（答）認められます。



（問5）

　「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A」で「集中支援

加算における『会議参加』と入院時情報連携加算（I）及び退院・退所加算は

いずれかの加算を選択し請求を行う」と記載があります。

入院時情報連携加算（II）との併給は認められるのでしょうか。

（答）『入院時情報連携加算（II）』との併給は認められます。

※「障害福祉サービス費等の報酬算定構造」「介護給付費等単位数サービスコード（令和３年４月施行版）」にも同様記載があります。



（問6）

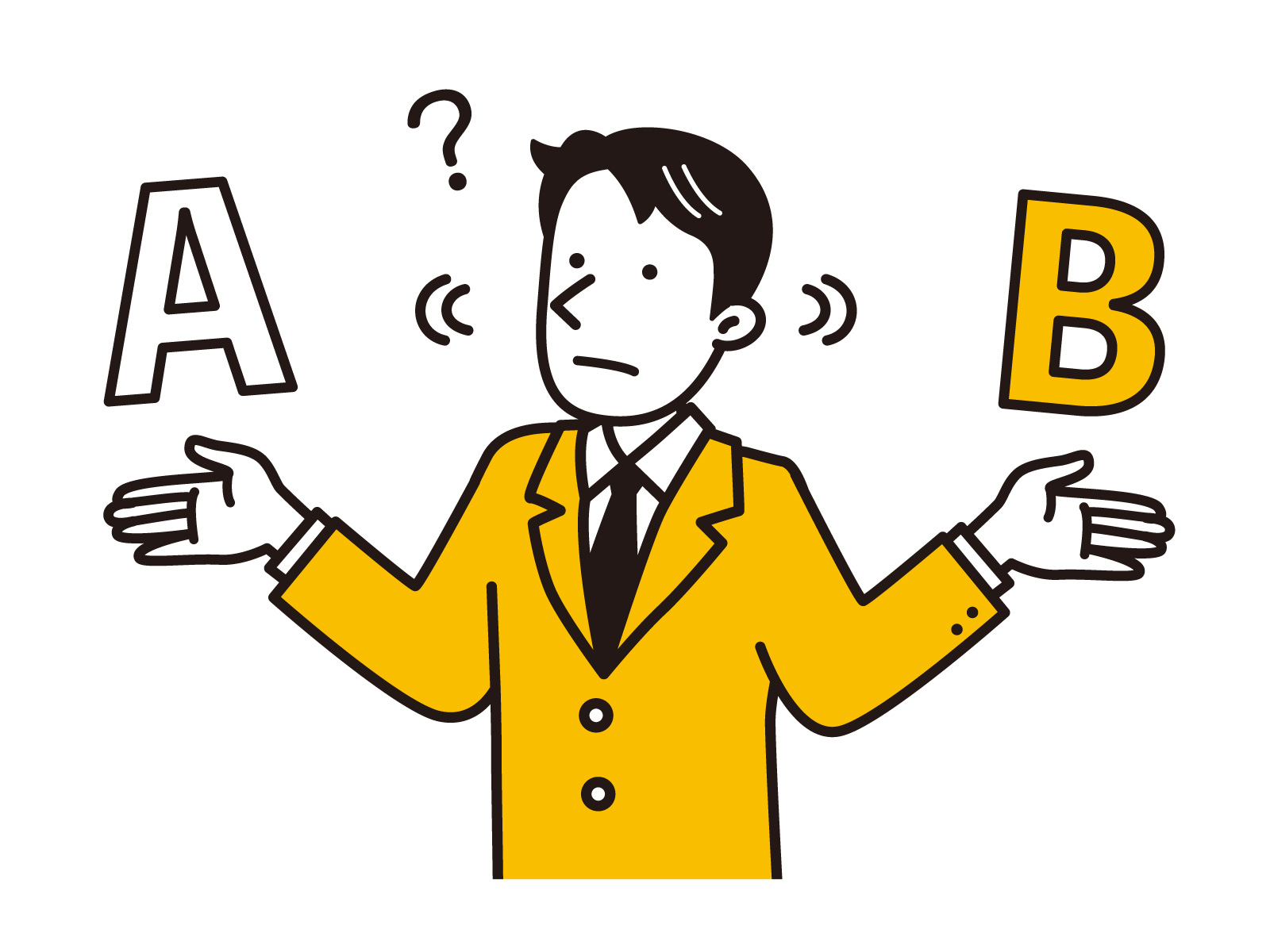
　関係機関が主催する利用者の支援の方向性を検討する会議に

参加しました。主催した関係機関から会議録等を受領できないと

集中支援加算を認められないのでしょうか。

（答）関係機関から会議録等を受領できない場合は、加算を挙証するものとして、「Ｑ＆Ａvol.2」の「問28」の記載がある10ページの表に記載のある事項（下記）を含む記録を作成する必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 【会議の開催、参加に係る加算】  集中支援加算（会議開催、会議参加）  居宅介護事業所等連携加算（会議参加）  サービス担当者会議実施加算  地域体制強化共同支援加算  保育・教育等移行支援加算（会議参加） | ・利用者氏名  ・担当相談支援専門員氏名  ・開催年月日、場所、開始時刻・終了時刻及び出席者（氏名・所属・職種）  ・検討内容の概要※（例：支援の経過、支援上の課題、課題への対応策）  ※検討事項等に係る詳細については留意事項通知のとおり。 |

（問8）

「報酬告示　9集中支援加算」に「指定特定相談支援事業者が

次の（1）から（3）までのいずれかに該当する場合に、計画相談

支援対象障害者等１人につき１月に１回を限度としてそれぞれ300

単位を加算する」とあります。

下線部の解釈についてA、Bのどちらでしょうか。

A.（1）から（3）の支援を同月に行った場合、300単位 ｘ 3の算定ができる。

B.（1）から（3）の支援を同月に行っても、いずれかひとつを該当として算定できる。

（例）利用者宅にて本人と2回以上面談を行い、サービス担当者会議を開催、その後、

関係機関の主催する会議へ参加した場合

（答）Ａの請求ができます。

以上